



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
東

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4625 URL <http://www.atomix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,363	2.0	380	32.3	361	2.4	△42	—
27年3月期	11,142	△7.6	287	△37.2	352	△24.7	219	0.8

(注) 包括利益 28年3月期 △97百万円(—%) 27年3月期 331百万円(△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△6.87	—	△0.5	2.5	3.4
27年3月期	35.16	—	2.5	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,226	8,590	60.4	1,376.04
27年3月期	14,413	8,783	60.9	1,407.20

(参考) 自己資本 28年3月期 8,590百万円 27年3月期 8,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	389	△466	△274	2,340
27年3月期	588	△679	443	2,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	42.7	1.1
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	—	1.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△1.9	85	39.1	90	35.5	50	—	8.01
通期	11,700	3.0	530	39.2	540	49.5	340	—	54.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,242,000株	27年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	999,014株	27年3月期	1,000,014株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,242,344株	27年3月期	6,242,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,882	1.4	390	23.9	401	△1.6	429	70.1
27年3月期	9,744	△7.1	315	△34.1	407	△21.1	252	△9.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	68.84		—					
27年3月期	40.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,452	8,382	62.3	1,342.69
27年3月期	13,251	8,066	60.9	1,292.24

(参考) 自己資本 28年3月期 8,382百万円 27年3月期 8,066百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役職の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、マイナス金利の導入や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは安心、安全、補修をキーワードに新製品の開発、道路・床・防水市場での環境対応製品の拡販活動に取り組んできました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をしました阿童木(無錫)塗料有限公司につきましては現在処理を進めている状況です。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高113億63百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益3億80百万円(同32.3%増)、経常利益3億61百万円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純損失42百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2億19百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

道路用塗料においては、長期的な天候不順と官公庁の舗装工事等の発注量減少の影響により前年を下回りました。床用・建築用塗料においては、環境対応製品の受注が順調に伸びたため前年を上回りました。また、家庭用塗料は、個人消費が低迷している中、各種販促活動が功を奏し前年を若干上回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて7百万円減少し104億67百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

#### <施工事業>

企業の設備投資の増加傾向により床材工事が伸びたことと、大型景観工事の受注売上により、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて2億29百万円増加し8億95百万円(前連結会計年度比34.4%増)になりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、予定されている消費税率の再引き上げに対する消費動向、4月に発生した熊本・大分の震災等により景気の先行きは不透明な状況で推移していくと予想されます。

このような状況の下、当社グループは今後も水性塗料など環境に配慮した製品の開発に注力するとともに、「お客様のお困りごとを、いち早く解決する製品とサービスを提供する」ことに取り組んでいきます。また、70期に創設した企画室では、新製品の開発から販売までを総合的に管理し効果的な広告・宣伝を行い製品及び企業価値向上に努めていきます。これらにより、平成29年3月期の連結業績は売上高117億円、営業利益5億30百万円、経常利益5億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、142億26百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円増加し、88億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億66百万円減少したものの、受取手形及び売掛金で4億51百万円、電子記録債権で1億9百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少し、53億43百万円となりました。これは主に、建物及び構築物で80百万円、土地で1億51百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、44億53百万円となりました。これは主に、その他で2億41百万円減少したものの、電子記録債務で64百万円、未払法人税等で79百万円、賞与引当金で1億4百万円、整理損失引当金で1億76百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少し、11億82百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円、役員退職慰労引当金で97百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

-1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3億89百万円（前連結会計年度は5億88百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加により5億73百万円減少したものの、減価償却費、賞与引当金の増加、整理損失引当金の増加、仕入債務の増加、その他により9億76百万円増加したことによるものです。

-2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億66百万円（前連結会計年度は6億79百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入で1億49百万円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得により6億20百万円支出したことによるものです。

-3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億74百万円（前連結会計年度は4億43百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及びファイナンス・リース債務の返済による支出で2億75百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億66百万円減少し23億40百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	66.1	66.5	59.9	60.9	60.4
時価ベースの自己資本比率	20.4	26.0	20.2	21.6	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5	1.1	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	100.5	90.8	46.7	31.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 ×100  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 ×100  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。  
 6. 平成24年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスなため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化を図り、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当期（平成28年3月期）及び次期（平成29年3月期）の1株当たりの配当金は以下の金額を予定しています。

当期（平成28年3月期）	15円
次期（平成29年3月期）	15円

(4) 事業等のリスク

①事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画(BCP)の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

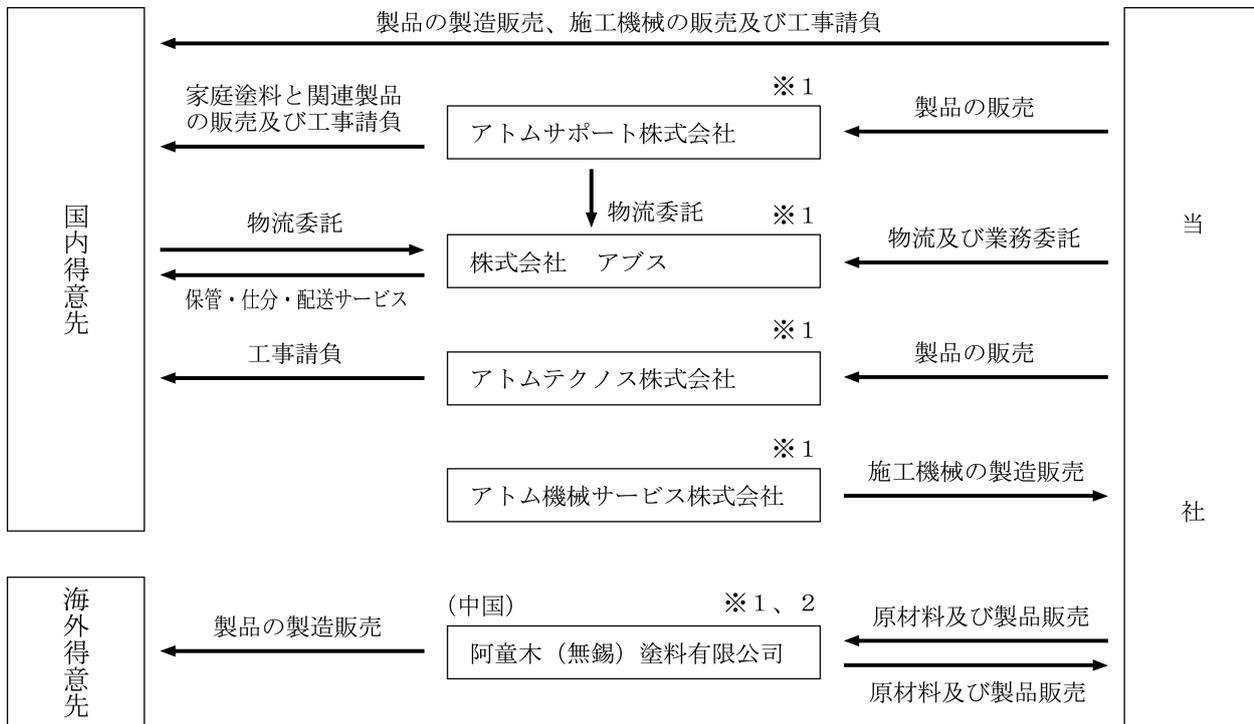
(1) 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社1社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、ハードコート材など機能性コーティング材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、ホームセンターを顧客とする物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社

2 平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をし、現在清算中です。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容 (業務上の取引)
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	3億80万円	塗料販売事業 施工事業	100%	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	30百万円	塗料販売事業	100%	主にアトムサポート(株)から物流業務を委託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	25百万円	塗料販売事業	100%	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	50百万円	施工事業	100%	当社から製品を販売
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国 江蘇省	1,140万米ドル	塗料販売事業	100%	当社から原材料及び製品の販売、当社へ原材料及び製品の販売

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。

2. 阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をし、現在清算中です。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、機能性コーティング材、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン、オンリーワンを目指します。

## (2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く塗料業界は依然として厳しい状況にあります。68期にスタートした第11次3ヶ年計画の重点課題である「社員満足」による社員の意欲向上の一環として、69期にE S O P信託の導入をしました。70期には55歳超社員の給与制度等を一部改正し社員の待遇を改善することにより、業務に対する意識と意欲の向上をはかり会社の体質強化を図っていきます。

第11次3ヶ年計画の最終年度である70期は、顧客志向をより徹底し、「お客様のお困りごとを、いち早く解決する製品とサービスを提供する」ことを全社員が意識・行動し他社との差別化を図り市場の拡大を目指します。

また、70期より新たに創設した企画室では、「たくさんのお客様に信頼され、当社の製品を選んでいただけるよう」更なるマーケティング体制の強化と企業ブランディングと製品ブランディングを行っていきます。

## (4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は 次のとおりです。

- ① 新製品、新市場、新分野の開発
- ② 新規事業の企画
- ③ インフラ補修市場、防水市場の拡大
- ④ 「社員満足」の充実による社員の意欲及び能力向上
- ⑤ 事業継続計画の継続
- ⑥ 製造原価の低減、物流コストの低減
- ⑦ 製品の安定供給を確保するための原材料の安定調達
- ⑧ 社会的責任の履行(法令遵守、環境負荷の低減)

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役就任に就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,773	2,340,615
受取手形及び売掛金	3,880,215	4,331,706
電子記録債権	355,857	464,992
商品及び製品	979,061	1,034,047
仕掛品	244,541	188,307
原材料及び貯蔵品	525,404	461,050
繰延税金資産	86,555	85,931
その他	35,730	26,734
貸倒引当金	△57,206	△51,058
流動資産合計	8,756,933	8,882,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,866,851	4,838,456
減価償却累計額	△3,399,262	△3,451,631
建物及び構築物 (純額)	1,467,588	1,386,824
機械装置及び運搬具	3,510,329	3,538,894
減価償却累計額	△3,161,846	△3,221,928
機械装置及び運搬具 (純額)	348,483	316,965
土地	2,737,210	2,585,440
建設仮勘定	2,808	3,661
その他	899,955	921,767
減価償却累計額	△690,961	△747,174
その他 (純額)	208,993	174,592
有形固定資産合計	4,765,084	4,467,484
無形固定資産	217,290	230,069
投資その他の資産		
投資有価証券	589,866	560,708
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	31,183	22,603
その他	54,816	75,311
貸倒引当金	△3,570	△14,484
投資その他の資産合計	674,342	646,184
固定資産合計	5,656,717	5,343,738
資産合計	14,413,651	14,226,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,588	2,073,762
電子記録債務	746,718	811,360
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	71,363	151,339
賞与引当金	126,781	231,521
整理損失引当金	—	176,435
その他	904,191	663,113
流動負債合計	4,230,463	4,453,353
固定負債		
長期借入金	893,560	747,740
役員退職慰労引当金	159,406	62,136
株式給付引当金	—	15,383
退職給付に係る負債	261,431	276,232
資産除去債務	40,031	40,612
その他	45,013	40,009
固定負債合計	1,399,442	1,182,113
負債合計	5,629,905	5,635,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,152,578	7,013,199
自己株式	△406,239	△405,780
株主資本合計	8,478,908	8,339,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,055	185,176
為替換算調整勘定	103,921	75,430
退職給付に係る調整累計額	△5,139	△9,996
その他の包括利益累計額合計	304,836	250,610
純資産合計	8,783,745	8,590,599
負債純資産合計	14,413,651	14,226,066

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,475,464	10,467,784
工事売上高	666,704	895,931
売上高合計	11,142,169	11,363,716
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	7,385,941	7,199,987
工事売上原価	571,077	783,933
売上原価合計	7,957,018	7,983,920
<b>売上総利益</b>		
売上総利益	3,185,150	3,379,795
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	653,157	638,996
貸倒引当金繰入額	△35,492	△53
給料及び手当	919,693	933,335
退職給付費用	27,561	27,921
役員退職慰労引当金繰入額	11,809	13,024
賞与引当金繰入額	62,677	115,868
減価償却費	99,940	106,562
その他	1,157,899	1,163,270
販売費及び一般管理費合計	※1 2,897,246	※1 2,998,925
営業利益	287,903	380,869
<b>営業外収益</b>		
受取利息	634	524
受取配当金	7,359	7,943
受取家賃	3,673	4,272
為替差益	34,963	—
受取保険金	20,928	4,785
その他	9,787	6,318
営業外収益合計	77,346	23,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,344	12,423
貸倒引当金繰入額	—	7,238
為替差損	—	23,619
その他	2	124
営業外費用合計	12,347	43,406
経常利益	352,902	361,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 54,617	※2 26,880
投資有価証券売却益	-	6,453
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,782
特別利益合計	54,617	35,115
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	※3 33,322
固定資産除却損	※4 1,124	※4 1,690
固定資産返還損	6,455	-
その他の投資評価損	8,799	-
役員退職慰労金	-	23,587
事業整理損	-	※5 222,155
その他	560	1,100
特別損失合計	16,939	281,856
税金等調整前当期純利益	390,580	114,567
法人税、住民税及び事業税	84,212	167,939
法人税等調整額	86,845	△10,435
法人税等合計	171,057	157,504
当期純利益又は当期純損失(△)	219,523	△42,937
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	219,523	△42,937
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	90,596	△20,879
為替換算調整勘定	24,414	△28,490
退職給付に係る調整額	△2,907	△4,856
その他の包括利益合計	※6 112,103	※6 △54,226
包括利益	331,626	△97,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,626	△97,164
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,012,266	△394,034	8,338,631
会計方針の変更による累積的影響額			14,419		14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	7,026,685	△394,034	8,353,050
当期変動額					
剰余金の配当			△93,630		△93,630
親会社株主に帰属する当期純利益			219,523		219,523
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分				—	—
自己株式の株式給付信託への譲渡		12,170		73,846	86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受				△86,016	△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,170	125,892	△12,205	125,857
当期末残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,531,365
会計方針の変更による累積的影響額					14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,545,784
当期変動額					
剰余金の配当					△93,630
親会社株主に帰属する当期純利益					219,523
自己株式の取得					△35
自己株式の処分					—
自己株式の株式給付信託への譲渡					86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受					△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,596	24,414	△2,907	112,103	112,103
当期変動額合計	90,596	24,414	△2,907	112,103	237,960
当期末残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△42,937		△42,937
自己株式の取得					—
自己株式の処分				459	459
自己株式の株式給付信託への譲渡					—
自己株式の株式給付信託からの譲受					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△139,378	459	△138,919
当期末残高	1,040,000	692,570	7,013,199	△405,780	8,339,989

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△42,937
自己株式の取得					—
自己株式の処分					459
自己株式の株式給付信託への譲渡					—
自己株式の株式給付信託からの譲受					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,879	△28,490	△4,856	△54,226	△54,226
当期変動額合計	△20,879	△28,490	△4,856	△54,226	△193,146
当期末残高	185,176	75,430	△9,996	250,610	8,590,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	390,580	114,567
減価償却費	343,259	376,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,594	4,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169,273	104,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,809	△97,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,376	5,378
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	576	2,492
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	15,383
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	176,435
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	-
受取利息及び受取配当金	△7,994	△8,467
受取保険金	△20,928	△4,785
支払利息	12,344	12,423
為替差損益 (△は益)	△11,716	9,330
固定資産売却損益 (△は益)	△54,617	6,441
固定資産除却損	1,124	1,690
固定資産返還損	6,455	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6,453
その他の投資評価損	8,799	-
リース解約損	560	1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	635,716	△573,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,615	61,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,491	104,966
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	32,467	△40,840
その他	△27,956	214,354
小計	812,438	481,370
利息及び配当金の受取額	7,780	8,467
利息の支払額	△12,584	△12,383
保険金の受取額	20,928	4,785
法人税等の支払額	△240,492	△92,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,070	389,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△696,091	△554,252
有形固定資産の除却による支出	-	-
有形固定資産の売却による収入	1,983	149,228
無形固定資産の取得による支出	△66,252	△66,228
無形固定資産の売却による収入	83,466	-
投資有価証券の取得による支出	△4,683	△4,735
投資有価証券の売却による収入	-	7,290
固定資産の返還による収入	744	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,786	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,047	△466,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△127,250	△145,820
自己株式の処分による収入	86,010	459
自己株式の取得による支出	△86,045	-
配当金の支払額	△93,348	△96,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,763	△32,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,602	△274,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,946	△14,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382,572	△366,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,201	2,706,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,706,773	※1 2,340,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート(株)

(株)アブス

アトム機械サービス(株)

アトムテクノス(株)

阿童木(無錫)塗料有限公司※

※平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をし、現在清算中です。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。  
また、阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木（無錫）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。
  - ③ 整理損失引当金  
平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をした在外連結子会社阿童木（無錫）塗料有限公司の今後発生する清算費用の見込額を計上しています。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
  - ⑤ 株式給付引当金  
当社は、株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.0%から、31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,473千円、その他有価証券評価差額金が2,672千円、為替換算調整勘定が1,093千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が144千円減少しています。

(株式付与ESOP信託について)

当社は平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

(1) 取引の概要

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、本信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数および職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86,016千円、187,400株、当連結会計年度85,557千円、186,400株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は231,425千円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は240,218千円です。

## ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械装置及び運搬具	1,976		1,019	
土地	—		25,762	
その他	—		99	
無形固定資産	52,641		—	
合計	54,617		26,880	

## ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	—		1,092	
機械装置及び運搬具	—		186	
土地	—		32,038	
その他	—		5	
合計	—		33,322	

## ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	313		579	
機械装置及び運搬具	377		848	
ソフトウェア	—		204	
その他	433		58	
合計	1,124		1,690	

## ※5 事業整理損

平成27年8月17日に在外連結子会社阿童木（無錫）塗料有限公司の解散及び清算の決議をしたことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を特別損失に計上しています。内訳は、整理損失引当金繰入額176,435千円、その他45,719千円です。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,849	△28,925
組替調整額	—	△4,131
税効果調整前	122,849	△33,056
税効果額	△32,253	12,177
その他有価証券評価差額金	90,596	△20,879
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,414	△28,490
組替調整額	—	—
税効果調整前	24,414	△28,490
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	24,414	△28,490
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,700	△9,422
組替調整額	576	2,492
税効果調整前	△4,124	△6,929
税効果額	1,216	2,072
退職給付に係る調整額	△2,907	△4,856
その他の包括利益合計	112,103	△54,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	999	187	187	1,000
合計	999	187	187	1,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式が187,400株含まれています。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	74株
株式付与ESOP信託口の当社株式取得による増加	187,400株
株式付与ESOP信託口に当社株式を売却したことによる減少	187,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	1,000	—	1	999
合計	1,000	—	1	999

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ187,400株、186,400株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少	1,000株
--------------------------------	--------

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金 2,796千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,706,773	2,340,615
現金及び現金同等物	2,706,773	2,340,615

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,475,464	666,704	11,142,169	11,142,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,983	—	30,983	30,983
計	10,506,448	666,704	11,173,152	11,173,152
セグメント利益	609,226	53,836	663,062	663,062
セグメント資産	10,107,345	412,882	10,520,228	10,520,228
その他の項目				
減価償却費	321,589	2,399	323,988	323,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	997,774	497	998,271	998,271

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,467,784	895,931	11,363,716	11,363,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,376	—	37,376	37,376
計	10,505,160	895,931	11,401,092	11,401,092
セグメント利益	662,780	68,845	731,626	731,626
セグメント資産	10,115,610	583,783	10,699,393	10,699,393
その他の項目				
減価償却費	349,695	2,702	352,397	352,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,043	6,683	235,726	235,726

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,173,152	11,401,092
セグメント間取引消去	△30,983	△37,376
連結財務諸表の売上高	11,142,169	11,363,716

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	663,062	731,626
全社費用(注)	△375,159	△350,756
連結財務諸表の営業利益	287,903	380,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,520,228	10,699,393
全社資産(注)	3,893,422	3,526,672
連結財務諸表の資産合計	14,413,651	14,226,066

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	323,988	352,397	19,270	24,101	343,259	376,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	998,271	235,726	24,955	42,326	1,023,226	278,053

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額及び管理部門のソフトウェア購入額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,407円20銭	1,376円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,783,745	8,590,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,783,745	8,590,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,241	6,242

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損益金額	35円16銭	△6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	219,523	△42,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	219,523	△42,937
期中平均株式数(千株)	6,242	6,242

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純損益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度187,400株、当連結会計年度186,400株で、期中平均株式数は前連結会計年度54,658株、当連結会計年度187,041株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,012,052	1,807,932
受取手形	1,605,366	1,633,789
電子記録債権	355,857	464,992
売掛金	2,199,390	2,345,085
商品及び製品	849,361	901,349
仕掛品	155,829	162,998
原材料及び貯蔵品	417,072	375,450
繰延税金資産	68,954	101,367
短期貸付金	24,034	100,000
その他	30,292	191,892
貸倒引当金	△55,369	△49,390
流動資産合計	7,662,842	8,035,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,269,278	1,213,796
機械装置及び運搬具	278,878	273,247
土地	2,663,637	2,511,867
その他	180,527	149,146
有形固定資産合計	4,392,320	4,148,056
無形固定資産		
ソフトウェア	158,055	143,318
その他	13,452	34,737
無形固定資産合計	171,507	178,055
投資その他の資産		
投資有価証券	560,504	532,953
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	129,632	0
長期貸付金	192,272	-
破産更生債権等	4,560	15,474
繰延税金資産	18,863	421,832
その他	44,109	159,215
貸倒引当金	△3,878	△117,581
投資その他の資産合計	1,025,303	1,091,134
固定資産合計	5,589,131	5,417,247
資産合計	13,251,974	13,452,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831,603	1,918,085
電子記録債務	746,718	811,360
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	145,820	145,820
リース債務	22,051	14,873
未払金	251,952	284,967
未払法人税等	50,368	126,587
賞与引当金	101,503	203,502
その他	506,832	268,810
流動負債合計	3,856,849	3,974,007
固定負債		
長期借入金	893,560	747,740
リース債務	26,408	13,756
退職給付引当金	223,586	232,410
株式給付引当金	-	15,383
役員退職慰労引当金	145,373	46,402
資産除去債務	40,031	40,612
固定負債合計	1,328,959	1,096,304
負債合計	5,185,809	5,070,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	12,170	12,170
資本剰余金合計	692,570	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,664,153	5,664,153
繰越利益剰余金	613,731	947,030
利益剰余金合計	6,537,884	6,871,184
自己株式	△406,239	△405,780
株主資本合計	7,864,214	8,197,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,950	184,427
評価・換算差額等合計	201,950	184,427
純資産合計	8,066,165	8,382,400
負債純資産合計	13,251,974	13,452,713

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,585,232	9,640,818
完成工事高	159,175	241,896
売上高合計	9,744,408	9,882,714
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	6,877,143	6,743,633
工事売上原価	146,668	219,924
売上原価合計	7,023,812	6,963,557
<b>売上総利益</b>	2,720,596	2,919,157
販売費及び一般管理費	2,405,027	2,528,190
<b>営業利益</b>	315,568	390,966
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,047	6,973
受取配当金	6,752	7,295
受取家賃	24,566	24,445
為替差益	35,162	-
雑収入	31,053	10,431
営業外収益合計	104,582	49,146
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,560	12,423
貸倒引当金繰入額	-	7,238
為替差損	-	19,179
雑損失	2	124
営業外費用合計	12,562	38,966
<b>経常利益</b>	407,589	401,146
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,976	26,657
投資有価証券売却益	-	6,453
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,782
特別利益合計	1,976	34,892
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	33,131
固定資産除却損	751	1,629
関係会社出資金評価損	-	129,632
その他の投資評価損	8,799	-
役員退職慰労金	-	23,587
固定資産返還損	6,455	-
リース解約損	560	-
貸倒引当金繰入額	-	103,096
特別損失合計	16,566	291,076
<b>税引前当期純利益</b>	392,998	144,963
法人税、住民税及び事業税	53,614	138,428
法人税等調整額	86,724	△423,205
法人税等合計	140,338	△284,777
<b>当期純利益</b>	252,660	429,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△59,717	6,364,435
会計方針の変更による累積的影響額							14,419	14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△45,298	6,378,855
当期変動額								
剰余金の配当							△93,630	△93,630
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
当期純利益							252,660	252,660
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の株式給付信託への譲渡			12,170	12,170				
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,170	12,170	—	△500,000	659,029	159,029
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△394,034	7,690,800	116,595	116,595	7,807,395
会計方針の変更による累積的影響額		14,419			14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△394,034	7,705,220	116,595	116,595	7,821,815
当期変動額					
剰余金の配当		△93,630			△93,630
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		252,660			252,660
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分		—			—
自己株式の株式給付信託への譲渡	73,846	86,016			86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受	△86,016	△86,016			△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,355	85,355	85,355
当期変動額合計	△12,205	158,994	85,355	85,355	244,349
当期末残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
別途積立金の取崩								
当期純利益							429,740	429,740
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の株式給付信託への譲渡								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	333,299	333,299
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	947,030	6,871,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		429,740			429,740
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	459	459			459
自己株式の株式給付信託への譲渡		—			—
自己株式の株式給付信託からの譲受		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,523	△17,523	△17,523
当期変動額合計	459	333,758	△17,523	△17,523	316,235
当期末残高	△405,780	8,197,973	184,427	184,427	8,382,400

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役職の異動

平成28年4月1日に下記のとおり、役職の異動を行っています。

氏名	新役職名	旧役職名
村岡 正己	取締役企画室長	取締役塗料事業部加須工場長